

## 「市場と企業組織」ノート

O.E.ウィリアムソン（浅沼萬里・岩崎晃訳）『市場と企業組織』日本評論者、1980年、  
Oliver E. Williamson, *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implication*,  
The Free Press, New York, 1975

文責：坂本義和

### 第3章 仲間集団と単純階層組織 71

この章は、なぜ仲間集団(peer group)のタイプの第一次作業集団と、単純階層組織(simple hierarchy)のタイプの第一次作業集団とが生じるかを説明する目的をもつ。

#### 1 仲間集団型の目的集団 72

労働者の仲間集団は、集団的で通常は協働的な活動にかかわるものであり、ある種の限界的水準を超える生産性と所得シェアリングのアレンジメントとを提供するが、支配と服従の関係をともなわないものである。

そのような集団的組織は、不可分性、リスク負担、および集団の利益という3つの面において優位性をもつ可能性がある。

##### 1-1 不可分性 72

2つのタイプの不可分性(indivisibilities)。

物質的にともなう規模の経済にかかわるもの。

設備利用の需要が十分大きくなるよう保証するために集団を形成。

情報にともなうもの

情報費用を節約するために集団を形成。

これらのタイプの経済性を実現することは、技術的な強制として集団組織をとることをはっきりと命じるものではない。むしろ市場での取引上の困難に起因して集団組織をとる。

- ・ 物質的資産のタイプの不可分性が情報のタイプの不可分性かが大であり、かつ実行による学習が生じることが予言されうる場合には、市場での契約にかわって、集団型組織が現れうるということである。
- ・ 集団型組織がもつ優位性は、交換の当事者たちが統合利潤を最大化しようとする誘因がより大きくなる場所にある。

##### 1-2 リスク負担の諸要因 74

集団のメンバーであることで不慮の事件の効果を緩和するような所得保障があたえられる場合には、人々は保険の目的で集団に加入するかもしれない。

集団は、以下の能力において優越している程度において市場に対して優位性をもつ。

メンバー資格を差別的に限定することができる能力。

事後的に道徳的危険が顕在化することを抑止する能力。

これら能力を獲得するのに必要な条件がある。

集団を3つの型に区別できる。

- a) 非関連型な種々の任務に従事している集団。
  - b) 1つの共通の任務に従事している集団。
  - c) 統合化された一組の任務に従事している集団。
- b)とc)は能力の獲得条件をクリアできる。

### 1-3 集団の利益 75

集団の利益 (associational gains) を論じるためには、市場が取引関連的な欠陥をもたないと仮定しておくのが便利。

ここでもb)とc)を考えると、その集団の利益は以下の2つとなる。

- ・生産性が増加すること。
- ・「精神的関与」のあり方が、打算的なものから、より純道徳的な関係に近いものへと転換をとげること。

## 2 仲間集団の限界 77

仲間集団にも限界がある。

### 2-1 限定された合理性 77

仲間集団型組織は、限定された合理性のために、コミュニケーションの点でも意思決定の点でも限界をもちうる。

オール・チャンネル型ネットワークを考えると次の限界がある。

- ・情報処理上の限界。
- ・ルールづくり、意思決定において法外な経費を要する可能性 (それゆえ中心の位置を占めるリーダーが必要になるが、それを輪番や抽選でやると各人の能力の差から困難に直面する)。

### 2-2 機会主義 80

仲間集団は次の3つの仕方で利己的に利用されやすい。

新規加入者たちが事前に生産性に関する自分の真の特性を開示しないか、ないしは偽ってしめすこと。

ノウハウと営業秘密を習得するために仲間集団に加入し、その後にライバル組織を設立すること。

事後的に仮病を使うなどの方法でさぼること。

これらにいたる条件は、一方における機会主義的な態度と、他方における情報の偏在との結びつきによって説明される。

その対策は、機会主義を矯正するか、情報の偏在を克服するかのいずれか。

## 3 単純階層組織 83

仲間集団が、機会主義や限定された合理性の点で限界に直面し、より有効な統制手段を実

現する場合、仲間集団という構造のほんらいのあり方を変えなければならない。

### 3-1 分離不能性 84

市場を内部組織で置き換える1つの理由として技術的分離不能性を考察しておくことは有益である。

アルチャン＝デムセツの「分離不能性が市場の交換から内部組織への移転を引き起す」との主張に対して、次の3つの主張ができる。

内部組織が現れるのには分離不能性以外の種々の理由がある。

分離不能性は普通信じられているよりは狭い範囲にしか存在しない。

分離不能性は第一次作業集団が現れる理由の1つであるが、この議論は単純階層組織が結合して複合階層組織を形成することにはあまり関係がない。

に限定すると、多くの作業は分離可能と言える。

内部組織は分離不能性というよりも、取引関連型諸要因のために存在する。特に適応性と紛争処理を節約するために階層組織に置き換えることを促す。

### 3-2 限定された合理性 87

オール・チャンネル型ネットワークを車輪型ネットワークに置き換えることで、情報伝達の面、意思決定の面で節約することができる。

しかしそれは情報処理能力と弁舌の際および意思決定の手腕に優れている人物が中心に据えられる場合のみである。

### 3-3 機会主義 89

仲間集団の監査と経験にもとづく評定のための手段としては、本来的に限界がある。

この監査と経験に基づく評定においては階層組織の優位性がみられる。

- ・情報の偏在の克服。
- ・さぼることの抑制。

## 4 精神的関与 91

単純階層組織は仲間集団以上のことができるが、なぜ全面的に置き換わらないのか？

仲間集団が階層組織によっては、ある程度損なわれてしまうような価値の高い精神的関与のあり方をもたすため。

しかしそれは単純階層組織か仲間集団かの選択の問題ではなく、次の2つを考慮すべき。

個人に自分にあった組織を選択できるようにすること。

取引の組の間に態度に関する相互作用効果が存在する可能性を認識すること。

## 5 結論 93